

2020年3月9日

株主各位

第75期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

| | |
|-------------------|-------|
| 連結株主資本等変動計算書…………… | 1頁 |
| 連結注記表…………… | 2～6頁 |
| 株主資本等変動計算書…………… | 7頁 |
| 個別注記表…………… | 8～11頁 |

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

株式会社 千趣会

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、上記事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.senshukai.co.jp/soukai>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（ 自 2019年1月1日 ）
（ 至 2019年12月31日 ）

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 2019年1月1日期首残高 | 22,304 | 23,712 | △3,526 | △6,932 | 35,558 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金（その他資本剰余金）の配当 | | △175 | | | △175 |
| 資本金から剰余金への振替 | △22,204 | 22,204 | | | － |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 8,182 | | 8,182 |
| 欠 損 填 補 | | △6,065 | 6,065 | | － |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | △131 | | 132 | 1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 169 | | 169 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △22,204 | 15,832 | 14,418 | 132 | 8,177 |
| 2019年12月31日期末残高 | 100 | 39,544 | 10,891 | △6,800 | 43,736 |

| | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|-----------------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 2019年1月1日期首残高 | 605 | 60 | △1,346 | △61 | △47 | △789 | 84 | 34,853 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金（その他資本剰余金）の配当 | | | | | | | | △175 |
| 資本金から剰余金への振替 | | | | | | | | － |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 8,182 |
| 欠 損 填 補 | | | | | | | | － |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 169 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △238 | △10 | △169 | △59 | 22 | △455 | △84 | △539 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △238 | △10 | △169 | △59 | 22 | △455 | △84 | 7,637 |
| 2019年12月31日期末残高 | 366 | 49 | △1,516 | △120 | △24 | △1,245 | － | 42,490 |

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 9社
主要な連結子会社の名称 (株)ディアーズ・ブレイン
千趣ロジスコ(株)
千趣会コールセンター(株)

当連結会計年度において、(株)ベルネージュダイレクトの株式を一部譲渡したことにより、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。また、(株)モバコレは株式を売却したことにより、千趣会ゼネラルサービス(株)、(株)千趣ビジネスサービス及び(株)千趣会リテイリングサービスは、当社を存続会社とする吸収合併による消滅により、千趣会サービス・販売(株)は、千趣会コールセンター(株)を存続会社とする吸収合併による消滅により、(株)フィールライフは清算終了したことにより、それぞれ連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社の数 2社
主要な非連結子会社の名称 千趣会香港有限公司
連結の範囲から除いた理由……上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社
持分法を適用した非連結子会社の名称 千趣会香港有限公司
- (2) 持分法を適用した関連会社の数 6社
持分法を適用した関連会社の名称 ワタベウェディング(株)
(株)ベルメゾンロジスコ
(株)ベルネージュダイレクト
(株)毎日が発見
(株)センテンス
(株)コンパクトシーク

当連結会計年度において、(株)ベルネージュダイレクトの株式を一部譲渡したことにより、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

- (3) 持分法適用手続に関する特記事項
持分法適用会社のうち、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える会社については、連結決算日直近となる当該会社の第2四半期の末日現在の財務諸表を使用しております。
なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
従来、持分法適用会社のうち決算日が3月31日であったワタベウェディング株式会社については、連結決算日直前となる当該会社の第2四半期の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、当該会社の第1四半期連結会計期間より、決算日を12月31日に変更しております。この決算日変更に伴い、当連結会計年度において、2018年10月1日から2019年12月31日までの15ヶ月間について持分法を適用しております。
これにより、持分法による投資利益が224百万円増加しております。

- (4) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称
千趣会マーケティングサポート(株)
持分法を適用しない理由……上記持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

- ③たな卸資産
主として月別総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 15～50年
また、事業用定期借地権等が設定されている建物及び構築物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②販売促進引当金
販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金
役員への賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ④賞与引当金
従業員への賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る負債の計上基準
一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
売上高を計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 販売促進費の会計処理
当社は通信販売事業を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。
- (8) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (9) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却についてはその効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。
- (10) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (11) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

追加情報に関する注記

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2016年12月末で終了する事業年度から2018年12月末で終了する事業年度までの約3年間を対象期間として当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度を導入していましたが、2019年4月19日開催の取締役会において本制度を継続せず、廃止することを決議し、信託が保有する当社株式173,400株を2019年6月21日に消却いたしました。

表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれていた「繰延税金資産」の金額は230百万円であります。

連結貸借対照表に関する注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 32,098百万円
- 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 4,043百万円 |
| 土地 | 5,233百万円 |
| 投資有価証券 | 859百万円 |
| 計 | 10,136百万円 |

(注) コミットメントライン契約に基づく借入金を担保するものであります。

なお、同契約による借入実行残高はありません。

- 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

- 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | |
|---------------|-----------|
| コミットメントラインの総額 | 10,000百万円 |
| 借入実行残高 | 一百万円 |
| 差引額 | 10,000百万円 |

- 財務制限条項

上記のコミットメントライン契約については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①2019年12月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益が、提出された事業計画の数値を下回らないこと。
- ②各連結会計年度末日において連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を26,650百万円以上に維持すること。

連結損益計算書に関する注記

1. 固定資産売却益

当社は、資産効率及び業務効率の向上と収益改善を図るため、これまで分散していた各部門及びグループ会社の拠点集約の一環として固定資産を売却いたしました。当連結会計年度に計上した固定資産売却益は主として、大阪本社（大阪市北区同心1丁目8番9号他）の土地及び建物の売却によるものであります。

2. 事業構造改革費用

当社グループは事業構造改革の一環として、中国子会社のビジネスモデル改革等の費用及び海外拠点集約等の費用を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。

その主な内訳は、商品評価損92百万円、特別退職金49百万円等であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | | |
|-------------------------------|--------|-------------|
| 2. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数 | 普通株式 | 52,056,993株 |
| | A種優先株式 | 5株 |
| | B種優先株式 | 9株 |

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|--------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2019年3月28日 定時株主総会 | A種優先株式 | 75 | 15,178,083 | 2018年12月31日 | 2019年3月29日 |
| 2019年7月25日 取締役会 | A種優先株式 | 100 | 20,000,000 | 2019年6月30日 | 2019年9月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|--------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2020年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 80 | 2 | 2019年12月31日 | 2020年3月27日 | 利益剰余金 |
| 2020年3月26日 定時株主総会 | A種優先株式 | 100 | 20,000,000 | 2019年12月31日 | 2020年3月27日 | 利益剰余金 |

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。

また、設備計画に基づいて必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は社内審査基準に従い、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理に関する体制を整備し運用しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に株価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を断続的に見直しております。

営業債務である電子記録債務、買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

借入金、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、原則として外貨建営業債務の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

また、営業債務、借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。（(注2)参照）

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 22,713 | 22,713 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,854 | 3,854 | — |
| (3) 未収入金 | 5,285 | 5,285 | — |
| (4) 投資有価証券（※1） | 4,551 | 2,782 | △1,769 |
| 資産計 | 36,405 | 34,636 | △1,769 |
| (5) 電子記録債務 | 6,523 | 6,523 | — |
| (6) 買掛金 | 3,495 | 3,495 | — |
| (7) 未払金 | 5,083 | 5,083 | — |
| (8) 長期借入金（※2） | 9,799 | 9,800 | 0 |
| 負債計 | 24,901 | 24,902 | 0 |
| (9) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの | 57 | 57 | — |
| デリバティブ取引（※3） | 57 | 57 | — |

※1. 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

※2. 連結貸借対照表では短期借入金に含まれている1年以内に返済される長期借入金（連結貸借対照表計上額1,240百万円）は、長期借入金を含めて表示しております。

※3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 電子記録債務、(6) 買掛金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(注2) 非連結子会社及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額640百万円）、非上場株式（連結貸借対照表計上額198百万円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額654百万円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

| | |
|----------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 880円56銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 201円11銭 |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 152円54銭 |

株主資本等変動計算書

（ 自 2019年1月1日 ）
（ 至 2019年12月31日 ）

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|--------|-------------|---------------|-----------------|---------|-------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 | | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 合 |
| | | 資 本 準 備 | 本 金 | そ の 他 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 計 合 | そ の 他 剰 余 金 計 合 | | |
| 2019年1月1日期首残高 | 22,304 | 7 | 23,705 | 23,712 | △6,065 | △6,065 | △6,932 | 33,019 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金（その他資本剰余金）の配当 | | | △175 | △175 | | | | △175 |
| 資本金から剰余金への振替 | △22,204 | | 22,204 | 22,204 | | | | — |
| 資本準備金の積立 | | 17 | △17 | — | | | | — |
| 当期純利益 | | | | | 7,448 | 7,448 | | 7,448 |
| 欠損填補 | | | △6,065 | △6,065 | 6,065 | 6,065 | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | △131 | △131 | | | 132 | 1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 169 | 169 | | 169 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | △22,204 | 17 | 15,814 | 15,832 | 13,684 | 13,684 | 132 | 7,443 |
| 2019年12月31日期末残高 | 100 | 25 | 39,519 | 39,544 | 7,618 | 7,618 | △6,800 | 40,462 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | | 純 資 産 計 合 |
|-------------------------|---------------------|---------|-------------|---------------|-----------|-----------|
| | そ の 他 有 価 証券 評価 差 額 | 繰 延 損 益 | 地 産 土 評 差 額 | 再 価 金 評 換 差 合 | ・ 算 等 計 額 | |
| 2019年1月1日期首残高 | 603 | 45 | △1,346 | | △697 | 32,321 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金（その他資本剰余金）の配当 | | | | | | △175 |
| 資本金から剰余金への振替 | | | | | | — |
| 資本準備金の積立 | | | | | | — |
| 当期純利益 | | | | | | 7,448 |
| 欠損填補 | | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 169 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △239 | △7 | △169 | | △416 | △416 |
| 事業年度中の変動額合計 | △239 | △7 | △169 | | △416 | 7,027 |
| 2019年12月31日期末残高 | 364 | 37 | △1,516 | | △1,114 | 39,348 |

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法により、その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|----|--------|
| 建物 | 38～50年 |
|----|--------|

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 販売促進引当金

販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 販売促進費の会計処理

当社は通信販売事業を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は、前払費用に含めて計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれていた「貸倒引当金繰入額」の金額は140百万円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,496百万円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物及び構築物 4,043百万円

土地 5,233百万円

投資有価証券 859百万円

計 10,136百万円

(注) コミットメントライン契約に基づく借入金を担保するものであります。

なお、同契約による借入実行残高はありません。

4. 保証債務

借入債務に対する保証

株式会社ディアーズ・ブレイン 2,650百万円

5. 関係会社に対する短期金銭債権 730百万円

関係会社に対する長期金銭債権 985百万円

関係会社に対する短期金銭債務 79百万円

関係会社に対する長期金銭債務 45百万円

6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

当事業年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額 10,000百万円

借入実行残高 一百万円

差引額 10,000百万円

8. 財務制限条項

上記のコミットメントライン契約については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①2019年12月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益が、提出された事業計画の数値を下回らないこと。

②各連結会計年度末日において連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を26,650百万円以上に維持すること。

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

| | |
|------------|----------|
| 売上高 | 580百万円 |
| 営業費用 | 4,236百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 386百万円 |

3. 事業構造改革費用

当社は事業構造改革の一環として実施した人員合理化、拠点集約等の費用を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。

その主な内訳は、拠点集約費用15百万円等であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度 期首株式数 (千株) | 当事業年度 増加株式数 (千株) | 当事業年度 減少株式数 (千株) | 当事業年度末 株式数 (千株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 12,040 | 0 | 174 | 11,865 |

(注) 1. 普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(当事業年度期首174千株、当事業年度末一千株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少174千株は、役員向け株式交付信託による自己株式の処分によるものが1千株、役員向け株式交付信託による自己株式の消却によるものが173千株であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債、再評価に係る繰延税金資産の主な原因別内訳

| | |
|---------------|--------|
| <u>繰延税金資産</u> | 百万円 |
| 繰越欠損金 | 3,673 |
| 減価償却超過額 | 622 |
| 関係会社株式評価損 | 492 |
| 賞与引当金 | 210 |
| 預り金調整額 | 182 |
| その他の他 | 741 |
| 繰延税金資産小計 | 5,922 |
| 評価性引当額 | △5,676 |
| 繰延税金資産合計 | 245 |

| | |
|---------------|-----|
| <u>繰延税金負債</u> | 百万円 |
| 販売促進費認定損 | 201 |
| その他有価証券評価差額金 | 184 |
| その他の他 | 45 |
| 繰延税金負債合計 | 431 |
| 繰延税金負債の純額 | 185 |

| | |
|---------------------|------|
| <u>再評価に係る繰延税金資産</u> | 百万円 |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 524 |
| 評価性引当額 | △524 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | — |
| 再評価に係る繰延税金資産の純額 | — |

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|-------------------|------------------------|---------------|------------------|---------------|-------|---------------|
| 子会社 | (株)ディアーズ ・ブレイン | 直接 100.0% | 役員の 兼任等 | 債務保証(注) 1 | 2,650 | — | — |
| 子会社 | 上海千趣商貿 有限公司 | 直接 100.0% | 商品の仕 入、出向等 | 資金の貸付 (注) 2、3 | 207 | 長期貸付金 | 607 |
| | | | | 利息の受取 | 4 | 未収入金 | 2 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)ディアーズ・ブレインの銀行借入に対して債務保証を行っております。
 2. 貸付金の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 3. 上海千趣商貿有限公司への長期貸付金に対し、合計240百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当
 事業年度において合計100百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 802円36銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 182円84銭 |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 138円69銭 |